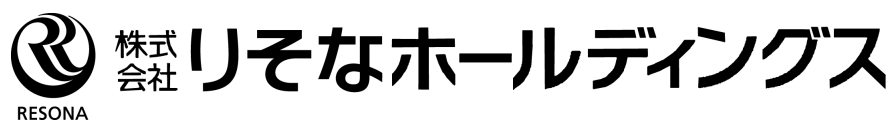


四半期報告書

(第17期第1四半期)

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 6 月 30 日



(E03610)

第17期第1四半期（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社りそなホールディングス

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【役員の状況】	16
第4 【経理の状況】	17
1 【四半期連結財務諸表】	18
2 【その他】	32
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	33

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月4日

【四半期会計期間】 第17期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社りそなホールディングス

【英訳名】 Resona Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 東 和 浩

【本店の所在の場所】 東京都江東区木場一丁目5番65号

【電話番号】 東京(03)6704-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部グループリーダー 相 澤 浩 康

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区木場一丁目5番65号

【電話番号】 東京(03)6704-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部グループリーダー 相 澤 浩 康

【縦覧に供する場所】 株式会社りそなホールディングス大阪本社
(大阪市中央区備後町二丁目2番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2016年度 第1四半期 連結累計期間	2017年度 第1四半期 連結累計期間	2016年度
		(自2016年 4月1日 至2016年 6月30日)	(自2017年 4月1日 至2017年 6月30日)	(自2016年 4月1日 至2017年 3月31日)
経常収益	百万円	184,953	171,176	757,955
うち信託報酬	百万円	4,635	4,378	17,928
経常利益	百万円	66,225	51,491	226,278
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	47,796	37,242	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	161,485
四半期包括利益	百万円	31,363	58,378	—
包括利益	百万円	—	—	237,718
純資産額	百万円	1,841,623	1,976,524	1,946,779
総資産額	百万円	46,381,987	49,049,640	48,456,133
1株当たり四半期純利益金額	円	20.60	16.05	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	66.89
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—
自己資本比率	%	3.93	3.99	3.98
信託財産額	百万円	26,489,067	26,910,711	26,608,939

- (注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
4 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は株式会社りそな銀行1社であります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループが営む事業の内容については、重要な変更はありません。

なお、2017年4月1日付で当社の子会社であるりそな保証株式会社と大和ギャランティ株式会社は、りそな保証株式会社を存続会社として合併いたしました。

また、当社の子会社である株式会社りそな銀行は、2017年7月31日にシンガポールに所在するAFC Merchant Bank (ASEAN FINANCE CORPORATION LIMITED) の全株式を取得し子会社化いたしました。同社の社名につきましては、同日付で、Resona Merchant Bank Asia Limited に変更いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

(金融経済環境)

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、海外景気の回復等を背景に輸出・生産を中心に緩やかに持ち直しました。良好な雇用情勢のもとで、景況感が改善し、個人消費が上向きしました。また、設備投資は、企業収益が改善するなかで緩やかな増加基調となりました。一方、消費者物価指数は横ばい圏の動きとなりました。

米国経済は、生産が拡大するとともに、個人消費や設備投資も緩やかに増加したことで、減速した1-3月期から反転、回復基調をたどりました。雇用者数が増加し、失業率は低下しましたが、物価に関しては、消費者物価指数(除く食料・エネルギー)が、低下基調となりました。欧州経済は、緩やかな回復基調となりました。消費者マインドの改善が続き、個人消費を中心とした内需が良好となりました。中国経済は横ばい圏の動きとなっています。輸出が持ち直したものの、消費、固定資産投資は横ばいで推移しました。

金融市場では、北朝鮮やシリア等の地政学リスクの高まりから4月中旬にかけて円高が進行するとともに、主要国の株安・金利低下が進行しました。しかし、堅調な企業業績を背景に日本株は持ち直し、6月上旬に、2015年12月以来の2万円台を回復しました。米国金利及びドル円は米国の利上げ観測や政治情勢に左右される展開で方向感に乏しい動きとなりました。米国長期金利は2.1%台から2.4%台、ドル円は108円台から114円台前半での推移となりました。日本長期金利は日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもとで値動きは限定的となりました。

(業績の概況)

当第1四半期連結累計期間における経営成績及び財政状態は以下のとおりとなりました。

経営成績は、経常利益が514億円、親会社株主に帰属する四半期純利益が372億円となりました。

連結粗利益については、債券関係損益の減益や、預貸金利回り差の縮小等による資金利益の減少等により前第1四半期連結累計期間比141億円減少して1,328億円となり、実質業務純益は、前第1四半期連結累計期間比131億円減少して475億円となりました。株式等関係損益は前第1四半期連結累計期間比24億円増加して69億円の利益となり、与信費用は68億円の戻入益となったものの、税金等調整前四半期純利益は前第1四半期連結累計期間比147億円減少して511億円となりました。また、税金費用は前第1四半期連結累計期間比39億円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第1四半期連結累計期間比105億円減少して372億円となりました。なお、1株当たり四半期純利益金額は16円05銭となりました。

財政状態については、連結総資産は前連結会計年度末比5,935億円増加して49兆496億円となりました。

資産の部では、現金預け金は前連結会計年度末比6,630億円増加して13兆3,050億円となり、有価証券は前連結会計年度末比2,154億円増加して5兆5,112億円になりましたが、貸出金は前連結会計年度末比3,425億円減少して27兆8,442億円となりました。負債の部では、預金が前連結会計年度末比2,419億円増加して40兆9,173億円となりました。純資産の部は、その他有価証券評価差額金の増加や、利益剰余金の積み上げ等により、前連結会計年度末比297億円増加して1兆9,765億円となりました。また、信託財産は3,017億円増加して26兆9,107億円となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりとなりました。

個人部門は、業務粗利益が前第1四半期連結累計期間比15億円減少し591億円に、与信費用控除後業務純益は、前第1四半期連結累計期間比21億円減少し139億円となりました。

法人部門は、業務粗利益が前第1四半期連結累計期間比9億円増加し622億円に、与信費用控除後業務純益は、前第1四半期連結累計期間比18億円増加し318億円となりました。

市場部門は、業務粗利益が前第1四半期連結累計期間比124億円減少し152億円に、与信費用控除後業務純益は、前第1四半期連結累計期間比124億円減少し118億円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来、グループ銀行及びローン保証会社の計数を計上していた「個人部門」及び「法人部門」について、その他の連結子会社の計数等も含めて計上するよう変更しております。

当第1四半期連結累計期間における主な項目の分析は、以下のとおりです。

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間比
経常収益	1,849	1,711	△137
業務粗利益 A	1,470	1,328	△141
資金利益	925	887	△38
信託報酬(償却後)	46	43	△2
(信託勘定不良債権処理額) B	0	0	△0
役務取引等利益	361	366	5
特定取引利益	23	14	△9
その他業務利益	114	16	△97
経費(除く銀行臨時処理分) C	△863	△854	9
実質業務純益(A - B + C + D)	606	475	△131
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
臨時損益	55	40	△14
うち株式等関係損益	45	69	24
うち不良債権処理額	△11	△18	△6
うち与信費用戻入額	88	87	△1
うち持分法による投資損益 D	△0	0	0
経常利益	662	514	△147
特別利益	0	—	△0
特別損失	△3	△3	△0
税金等調整前四半期純利益	659	511	△147
法人税、住民税及び事業税	△226	△184	42
法人税等調整額	51	48	△2
四半期純利益	483	376	△107
非支配株主に帰属する四半期純利益	△6	△3	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	477	372	△105
与信費用	77	68	△8

(注) 与信費用=信託勘定不良債権処理額+一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額+与信費用戻入額

① 国内・海外別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内は878億円、海外は8億円となり、合計（相殺消去後。以下同じ）では、887億円となりました。

信託報酬及び特定取引収支は国内のみであり、それぞれ43億円、14億円となりました。

また、役務取引等収支及びその他業務収支は国内がその大半を占めており、それぞれ合計では366億円、16億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	91,477	1,075	△20	92,573
	当第1四半期連結累計期間	87,886	875	△2	88,764
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	97,621	2,068	86	99,603
	当第1四半期連結累計期間	94,465	1,720	106	96,079
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	6,144	992	107	7,030
	当第1四半期連結累計期間	6,579	844	108	7,314
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	4,635	—	—	4,635
	当第1四半期連結累計期間	4,378	—	—	4,378
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	36,117	△16	—	36,101
	当第1四半期連結累計期間	36,612	1	—	36,613
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	44,780	46	—	44,826
	当第1四半期連結累計期間	43,975	43	7	44,011
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	8,663	62	—	8,725
	当第1四半期連結累計期間	7,363	41	7	7,397
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	2,341	—	—	2,341
	当第1四半期連結累計期間	1,428	—	—	1,428
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	2,358	—	—	2,358
	当第1四半期連結累計期間	1,513	—	—	1,513
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	16	—	—	16
	当第1四半期連結累計期間	85	—	—	85
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	11,206	200	—	11,407
	当第1四半期連結累計期間	1,507	186	—	1,694
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	13,677	200	—	13,878
	当第1四半期連結累計期間	6,847	186	—	7,034
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	2,470	—	—	2,470
	当第1四半期連結累計期間	5,340	—	—	5,340

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。
2 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

② 国内・海外別役員取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役員取引等収益合計は440億円、役員取引等費用合計は73億円となり、役員取引等収支合計では366億円となりました。なお国内が役員取引等収支の大半を占めております。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役員取引等収益	前第1四半期連結累計期間	44,780	46	—	44,826
	当第1四半期連結累計期間	43,975	43	7	44,011
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	8,411	8	—	8,420
	当第1四半期連結累計期間	9,809	6	—	9,815
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	9,209	37	—	9,246
	当第1四半期連結累計期間	9,271	37	—	9,308
うち信託関連業務	前第1四半期連結累計期間	3,558	—	—	3,558
	当第1四半期連結累計期間	3,156	—	—	3,156
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	5,807	—	—	5,807
	当第1四半期連結累計期間	5,621	—	—	5,621
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	3,296	—	—	3,296
	当第1四半期連結累計期間	2,533	—	—	2,533
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	782	—	—	782
	当第1四半期連結累計期間	761	—	—	761
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	3,158	—	—	3,158
	当第1四半期連結累計期間	3,046	—	—	3,046
役員取引等費用	前第1四半期連結累計期間	8,663	62	—	8,725
	当第1四半期連結累計期間	7,363	41	7	7,397
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	2,208	—	—	2,208
	当第1四半期連結累計期間	2,209	—	—	2,209

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

③ 国内・海外別特定取引の状況

当第1四半期連結累計期間の特定取引収益は15億円、特定取引費用は0億円となり、すべて国内で計上しております。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	2,358	—	—	2,358
	当第1四半期連結累計期間	1,513	—	—	1,513
うち商品有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	50	—	—	50
うち特定取引有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	23	—	—	23
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	前第1四半期連結累計期間	2,312	—	—	2,312
	当第1四半期連結累計期間	1,444	—	—	1,444
うちその他の特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	21	—	—	21
	当第1四半期連結累計期間	17	—	—	17
特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	16	—	—	16
	当第1四半期連結累計期間	85	—	—	85
うち商品有価証券費用	前第1四半期連結累計期間	16	—	—	16
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	85	—	—	85
うち特定金融派生商品費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

④ 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	38,471,783	62,672	—	38,534,455
	当第1四半期連結会計期間	40,854,216	63,110	—	40,917,327
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	26,498,006	28,330	—	26,526,336
	当第1四半期連結会計期間	28,821,939	29,509	—	28,851,449
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	10,815,350	34,341	—	10,849,692
	当第1四半期連結会計期間	10,716,240	33,601	—	10,749,841
うちその他	前第1四半期連結会計期間	1,158,426	—	—	1,158,426
	当第1四半期連結会計期間	1,316,036	—	—	1,316,036
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	1,004,520	—	—	1,004,520
	当第1四半期連結会計期間	981,730	—	—	981,730
総合計	前第1四半期連結会計期間	39,476,303	62,672	—	39,538,975
	当第1四半期連結会計期間	41,835,946	63,110	—	41,899,057

(注) 1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

定期性預金＝定期預金

2 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは海外連結子会社であります。

3 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

⑤ 国内・海外別貸出金残高の状況
 ○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	27,192,749	100.00	27,764,199	100.00
製造業	2,506,400	9.22	2,460,046	8.86
農業, 林業	12,067	0.04	13,424	0.05
漁業	1,567	0.01	1,767	0.01
鉱業, 採石業, 砂利採取業	10,561	0.04	9,722	0.04
建設業	572,718	2.11	564,081	2.03
電気・ガス・熱供給・水道業	205,795	0.76	232,108	0.84
情報通信業	249,774	0.92	272,712	0.98
運輸業, 郵便業	530,221	1.95	539,037	1.94
卸売業, 小売業	2,254,632	8.29	2,187,576	7.88
金融業, 保険業	583,802	2.15	611,474	2.20
不動産業	6,600,677	24.27	6,959,711	25.07
(うちアパート・マンションローン)	(3,143,833)	(11.56)	(3,087,005)	(11.12)
(うち不動産賃貸業)	(2,773,197)	(10.20)	(3,119,613)	(11.24)
物品賃貸業	327,330	1.20	331,640	1.19
各種サービス業	1,513,059	5.56	1,583,708	5.70
国, 地方公共団体	887,103	3.26	939,550	3.38
その他	10,937,039	40.22	11,057,637	39.83
(うち自己居住用住宅ローン)	(10,056,822)	(36.98)	(10,173,354)	(36.64)
海外及び特別国際金融取引勘定分	84,617	100.00	80,031	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	84,617	100.00	80,031	100.00
合計	27,277,367	—	27,844,230	—

(注) 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、株式会社りそな銀行1社です。

① 信託財産の運用/受入状況(信託財産残高表)

資産

科目	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	35,919	0.14	29,801	0.11
有価証券	177	0.00	0	0.00
信託受益権	24,888,783	93.96	25,345,307	94.18
受託有価証券	13,314	0.05	15,462	0.06
金銭債権	201,654	0.76	219,775	0.82
有形固定資産	345,669	1.30	358,159	1.33
無形固定資産	2,952	0.01	3,012	0.01
その他債権	5,987	0.02	4,954	0.02
銀行勘定貸	981,809	3.71	921,975	3.43
現金預け金	12,799	0.05	12,261	0.04
合計	26,489,067	100.00	26,910,711	100.00

負債

科目	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	9,371,979	35.38	9,598,675	35.67
年金信託	2,912,638	11.00	2,466,020	9.16
財産形成給付信託	980	0.00	1,025	0.00
投資信託	12,987,790	49.03	13,645,142	50.71
金銭信託以外の金銭の信託	365,804	1.38	312,751	1.16
有価証券の信託	13,355	0.05	15,504	0.06
金銭債権の信託	217,587	0.82	235,193	0.88
土地及びその定着物の信託	29,590	0.11	21,804	0.08
包括信託	589,340	2.23	614,591	2.28
合計	26,489,067	100.00	26,910,711	100.00

(注) 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

② 貸出金残高の状況(業種別貸出状況)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	14	0.04	12	0.04
農業, 林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業, 郵便業	22	0.06	16	0.06
卸売業, 小売業	50	0.14	17	0.06
金融業, 保険業	2,237	6.23	2,027	6.80
不動産業	9,304	25.90	7,097	23.82
（うちアパート・マンションローン）	(8,732)	(24.31)	(6,612)	(22.19)
（うち不動産賃貸業）	(572)	(1.59)	(485)	(1.63)
物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	1	0.00	1	0.00
国, 地方公共団体	—	—	—	—
その他	24,288	67.63	20,628	69.22
（うち自己居住用住宅ローン）	(21,865)	(60.87)	(18,695)	(62.73)
合計	35,919	100.00	29,801	100.00

③ 元本補填契約のある信託の運用／受入状況

金銭信託

科目	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	35,919	3.58	29,801	3.18
有価証券	—	—	—	—
その他	967,535	96.42	908,502	96.82
資産計	1,003,455	100.00	938,304	100.00
元本	1,003,097	99.96	938,042	99.97
債権償却準備金	107	0.01	89	0.01
その他	251	0.03	172	0.02
負債計	1,003,455	100.00	938,304	100.00

(注) 1 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

2 リスク管理債権の状況

前第1四半期
連結会計期間 貸出金35,919百万円のうち、破綻先債権額は5百万円、延滞債権額は885百万円、3ヶ月以上延滞債権額は5百万円、貸出条件緩和債権額は4百万円であります。また、これらの債権額の合計額は901百万円であります。

当第1四半期
連結会計期間 貸出金29,801百万円のうち、延滞債権額は551百万円であります。なお、破綻先債権額、3ヶ月以上延滞債権額、貸出条件緩和債権額は該当ありません。

(2) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
第5種優先株式	4,000,000
第一回第7種優先株式	10,000,000 (注)
第二回第7種優先株式	10,000,000 (注)
第三回第7種優先株式	10,000,000 (注)
第四回第7種優先株式	10,000,000 (注)
第一回第8種優先株式	10,000,000 (注)
第二回第8種優先株式	10,000,000 (注)
第三回第8種優先株式	10,000,000 (注)
第四回第8種優先株式	10,000,000 (注)
計	6,024,000,000

(注) 第一回ないし第四回第7種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて10,000,000株、第一回ないし第四回第8種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて10,000,000株を、それぞれ超えないものとします。

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2017年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年8月4日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,324,118,091	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
第5種優先株式	4,000,000	同左	—	単元株式数 100株 (注) 1、2
計	2,328,118,091	同左	—	—

(注) 1 株主総会における議決権を有しておりません(ただし、無配となった場合には議決権を有する)。

2 第5種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 第5種優先配当金

① 第5種優先配当金

剰余金の配当を行うときは、毎年3月31日現在の第5種優先株主に対し普通株主に先立ち、次のとおり第5種優先配当金を支払う。ただし、配当金支払の直前事業年度中に第5種優先中間配当金を支払ったときは、当該第5種優先中間配当金の額を控除した額とする。

第5種優先配当金の額は、1株につき、その払込金額に、下記に定める配当率を乗じて算出した額を支払う。

配当率₁は年3.675%(払込金相当額25,000円に対し918円75銭)とする。

② 非累積条項

ある事業年度において、第5種優先株主に対して支払う剰余金の配当の総額が第5種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

③ 非参加条項

第5種優先株主に対しては、第5種優先配当金の額を超えて剰余金の配当を行わない。

④ 第5種優先中間配当金

中間配当を行うときは、第5種優先株主に対し、普通株主に先立ち、第5種優先株式1株につき優先配当金の額の2分の1を上限として、第5種優先中間配当金を支払う。

(2) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、第5種優先株主に対し、普通株主に先立ち、第5種優先株式1株につき25,000円を支払う。第5種優先株主に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。

(3) 株主との合意による優先株式の取得

第5種優先株式の取得について会社法第160条第1項の規定による決定をするときは、同条第2項および第3項の規定を適用しない。

(4) 取得条項

2014年8月28日以降の日であって、会社法第168条第1項の規定に従って代表執行役が別に定める一または複数の日に、第5種優先株式の全部または一部を取得することができ、この場合、これと引換に、第5種優先株式1株につき、25,000円に、経過配当金相当額(第5種優先配当金の額を取得日の属する事業年度の初日から取得日までの日数(初日および取得日を含む)で日割計算した額をいい、当該事業年度中に第5種優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金の額を控除した額とする)を加算した額を金銭にて支払う。

第5種優先株式の一部を取得するときは、代表執行役が抽選により取得する株式を決定する。

(5) 議決権条項

第5種優先株主は、全ての事項につき株主総会において議決権を行使することができない。ただし、第5種優先株主は、会社法第459条第2項および同法第460条第2項の規定により剰余金の配当等の決定を株主総会の決議によらず、取締役会の決議によることに関する定款第50条の規定が効力を有する場合であって会社法第436条第3項の取締役会の決議において第5種優先配当金の全額を支払う旨の決議がなされなかったときは、その時より、会社法第459条第2項および同法第460条第2項の規定により定款第50条の規定が効力を有しない場合において第5種優先配当金の全額を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは、その総会より、第5種優先配当金の全額を受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときは、その総会の終結の時より、第5種優先配当金の全額を支払う旨の会社法第459条第2項および同法第460条第2項の規定により効力を有する定款第50条の規定に基づく取締役会の決議または定時株主総会の決議がある時まで議決権を有する。

(6) 種類株主総会の決議

定款において、会社法第322条第2項に関する定めをしております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年4月1日～ 2017年6月30日	—	2,328,118	—	50,472	—	50,472

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2017年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2017年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第5種優先株式 4,000,000	—	各種類の株式の内容は「1 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」に記載しております。
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 962,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,322,258,200	普通株式 23,222,582	株式の内容は「1 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」に記載しております。 (注)1 (注)2
単元未満株式	普通株式 897,391	—	(注)3
発行済株式総数	2,328,118,091	—	—
総株主の議決権	—	23,222,582	—

- (注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式6,400株(議決権64個)および従業員持株会支援信託E S O P保有の株式1,410,300株(議決権14,103個)が含まれております。
- 2 株主名簿上は、株式会社近畿大阪銀行名義となっておりますが、同社が実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。
- 3 上記の「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式31株が含まれております。

② 【自己株式等】

2017年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社りそな ホールディングス	東京都江東区木場 一丁目5番65号	962,500	—	962,500	0.04
計	—	962,500	—	962,500	0.04

- (注) 1 株主名簿上は、株式会社近畿大阪銀行名義となっておりますが、同社が実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
- 2 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)」の発行済株式総数は、発行済普通株式の総数であります。
- 3 2017年6月30日現在の自己名義所有株式数は964,300株であります。なお、この他に従業員持株会支援信託E S O Pが保有する当社株式が9,349,600株あります。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自2017年4月1日 至2017年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産の部		
現金預け金	12,641,987	13,305,067
コールローン及び買入手形	156,529	102,497
買入金銭債権	355,371	346,292
特定取引資産	348,599	337,483
金銭の信託	1,005	1,827
有価証券	5,295,787	5,511,235
貸出金	※1 28,186,730	※1 27,844,230
外国為替	95,455	100,398
その他資産	770,601	907,633
有形固定資産	304,035	303,899
無形固定資産	31,377	31,092
退職給付に係る資産	16,849	16,907
繰延税金資産	1,776	2,116
支払承諾見返	418,574	399,640
貸倒引当金	△168,487	△160,626
投資損失引当金	△62	△56
資産の部合計	48,456,133	49,049,640

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債の部		
預金	40,675,397	40,917,327
譲渡性預金	965,590	981,730
コールマネー及び売渡手形	709,383	614,694
売現先勘定	5,000	5,000
債券貸借取引受入担保金	429,272	981,304
特定取引負債	184,809	172,181
借入金	699,224	731,939
外国為替	2,471	3,002
社債	456,336	430,188
信託勘定借	1,015,305	921,975
その他負債	829,747	804,411
賞与引当金	16,106	6,112
退職給付に係る負債	12,699	11,384
その他の引当金	44,597	43,014
繰延税金負債	24,722	29,088
再評価に係る繰延税金負債	20,114	20,120
支払承諾	418,574	399,640
負債の部合計	46,509,354	47,073,115
純資産の部		
資本金	50,472	50,472
利益剰余金	1,436,150	1,449,485
自己株式	△1,181	△5,899
株主資本合計	1,485,442	1,494,059
その他有価証券評価差額金	414,750	435,505
繰延ヘッジ損益	40,447	38,699
土地再評価差額金	44,032	44,025
為替換算調整勘定	△3,143	△3,805
退職給付に係る調整累計額	△52,604	△49,355
その他の包括利益累計額合計	443,482	465,069
非支配株主持分	17,854	17,395
純資産の部合計	1,946,779	1,976,524
負債及び純資産の部合計	48,456,133	49,049,640

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
経常収益	184,953	171,176
資金運用収益	99,603	96,079
(うち貸出金利息)	82,353	76,855
(うち有価証券利息配当金)	9,676	11,394
信託報酬	4,635	4,378
役務取引等収益	44,826	44,011
特定取引収益	2,358	1,513
その他業務収益	13,878	7,034
その他経常収益	※1 19,651	※1 18,159
経常費用	118,728	119,685
資金調達費用	7,030	7,314
(うち預金利息)	2,563	3,199
役務取引等費用	8,725	7,397
特定取引費用	16	85
その他業務費用	2,470	5,340
営業経費	90,671	90,249
その他経常費用	※2 9,814	※2 9,297
経常利益	66,225	51,491
特別利益	4	—
固定資産処分益	4	—
特別損失	316	333
固定資産処分損	295	155
減損損失	21	178
税金等調整前四半期純利益	65,912	51,157
法人税、住民税及び事業税	22,666	18,419
法人税等調整額	△5,151	△4,876
法人税等合計	17,514	13,542
四半期純利益	48,398	37,615
非支配株主に帰属する四半期純利益	601	372
親会社株主に帰属する四半期純利益	47,796	37,242

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期純利益	48,398	37,615
その他の包括利益	△17,034	20,763
その他有価証券評価差額金	△26,488	20,771
繰延ヘッジ損益	6,342	△1,748
土地再評価差額金	—	△6
為替換算調整勘定	191	△1,492
退職給付に係る調整額	2,906	3,249
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△10
四半期包括利益	31,363	58,378
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,641	58,829
非支配株主に係る四半期包括利益	721	△451

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

連結の範囲の重要な変更

大和ギャランティ株式会社は、りそな保証株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

当社は、中長期的な企業価値向上に係るインセティブ付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引(従業員持株会支援信託E S O P)を行っております。

(1) 取引の概要

当社がりそなホールディングス従業員持株会(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、期間中に取得した株式数などに応じて受益者たる従業員に金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が一括して弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第1四半期連結会計期間5,225百万円、9,349千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
破綻先債権額	21,549百万円	16,106百万円
延滞債権額	297,029百万円	296,462百万円
3ヵ月以上延滞債権額	2,410百万円	2,337百万円
貸出条件緩和債権額	191,410百万円	191,197百万円
合計額	512,400百万円	506,104百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 一部の連結子会社が受託する元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
金銭信託	1,031,738百万円	938,042百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)
貸倒引当金戻入益	5,216百万円	4,949百万円
償却債権取立益	3,659百万円	3,758百万円
株式等売却益	7,873百万円	7,663百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
貸出金償却	1,110百万円	1,668百万円
株式等売却損	3,364百万円	721百万円
株式等償却	4百万円	4百万円
金融派生商品費用	3,133百万円	4,704百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
減価償却費	6,140百万円	5,964百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年5月12日 取締役会	普通株式	19,746	8.500	2016年3月31日	2016年6月9日	利益剰余金
	種類株式					
	第5種優先株式	1,837	459.375			
	第6種優先株式	1,856	618.75			

(注) 普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O Pに対する配当29百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月12日 取締役会	普通株式	22,069	9.500	2017年3月31日	2017年6月8日	利益剰余金
	種類株式					
	第5種優先株式	1,837	459.375			

(注) 普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O Pに対する配当13百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

1 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合 計
	個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	60,706	61,282	27,671	149,661	△2,823	146,837
経費	△45,190	△38,427	△3,350	△86,968	609	△86,359
実質業務純益	15,516	22,827	24,321	62,665	△2,213	60,451
与信費用	576	7,118	—	7,695	40	7,735
与信費用控除後業務純益(計)	16,092	29,945	24,321	70,360	△2,173	68,186

- (注) 1. 個人部門及び法人部門には、ローン保証会社その他の当社連結子会社の計数を含めております。
2. 法人部門の実質業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額0百万円(利益)を除き、持分法による投資損益△27百万円を含めております。
3. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
4. 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれております。
5. 減価償却費は、経費に含まれております。

2 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	70,360
「その他」の区分の損益	△2,173
与信費用以外の臨時損益	△1,961
特別損益	△312
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	65,912

- (注) 1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合 計
	個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	59,183	62,269	15,214	136,667	△3,210	133,457
経費	△44,055	△38,588	△3,360	△86,004	569	△85,435
実質業務純益	15,128	23,739	11,854	50,722	△2,640	48,081
与信費用	△1,202	8,072	—	6,869	10	6,880
与信費用控除後業務純益(計)	13,925	31,812	11,854	57,592	△2,630	54,961

- (注) 1. 個人部門及び法人部門には、ローン保証会社その他の当社連結子会社の計数を含めております。
 2. 法人部門の実質業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額0百万円(利益)を除き、持分法による投資損益59百万円を含めております。
 3. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
 4. 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれております。
 5. 減価償却費は、経費に含まれております。

2 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	57,592
「その他」の区分の損益	△2,630
与信費用以外の臨時損益	△3,469
特別損益	△333
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	51,157

- (注) 1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
 2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、グループ銀行及びローン保証会社の計数を計上していた「個人部門」及び「法人部門」について、その他の連結子会社の計数等も含めて管理することとしたため、当第1四半期連結会計期間から、「2 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)」の内訳として表示してございました「報告セグメント対象外の連結子会社利益等」について、「1 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報」における各「報告セグメント」又は「その他」に含めて計上するよう変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により表示しており、前第1四半期連結累計期間の「1 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(有価証券関係)

※1. 企業集団の事業の運営において重要なものは、次のとおりであります。

※2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2017年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	1,771,174	1,825,736	54,561
地方債	429,847	443,731	13,883
社債	76,688	75,741	△947
合計	2,277,711	2,345,208	67,497

当第1四半期連結会計期間(2017年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	1,688,806	1,737,052	48,246
地方債	412,775	425,221	12,445
社債	76,735	76,168	△567
合計	2,178,317	2,238,442	60,124

(注) 時価は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券

前連結会計年度(2017年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	348,681	912,427	563,745
債券	1,431,807	1,429,139	△2,668
国債	544,172	538,683	△5,489
地方債	147,826	147,090	△736
社債	739,808	743,365	3,557
その他	627,412	622,233	△5,178
合計	2,407,901	2,963,800	555,899

当第1四半期連結会計期間(2017年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	347,950	939,523	591,573
債券	1,642,618	1,638,092	△4,526
国債	641,429	635,165	△6,263
地方債	169,964	168,919	△1,044
社債	831,224	834,007	2,782
その他	701,702	699,566	△2,135
合計	2,692,272	3,277,182	584,910

(注) 1. 四半期連結貸借対照表計上額は、株式については主として当第1四半期連結会計期間末前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は63百万円であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は40百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものは、次のとおりであります。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2017年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	35,638,777	19,082	19,082
	キャップ	19,824	206	287
	フロアー	23,731	446	406
	スワップション	80,800	△322	231
合 計	—	19,413	20,008	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2017年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	40,157	0	0
店頭	金利スワップ	34,639,168	19,756	19,756
	キャップ	18,171	178	252
	フロアー	21,463	400	360
	スワップション	109,800	△327	260
合 計	—	20,008	20,630	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2017年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	700,543	△13,354	836
	為替予約	1,067,265	16,712	16,712
	通貨オプション	279,837	△8,292	△7,956
合 計		—	△4,934	9,592

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2017年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	684,383	△12,884	879
	為替予約	1,301,953	15,429	15,429
	通貨オプション	234,373	△7,097	△6,735
合 計		—	△4,552	9,573

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	20.60	16.05
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	47,796	37,242
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	47,796	37,242
普通株式の期中平均株式数	千株	2,319,922	2,318,994

(注) 1 「普通株式の期中平均株式数」については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株会支援信託E S O Pが所有する当社株式4,159千株(前第1四半期連結累計期間3,242千株)を控除しております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

期末配当

2017年5月12日開催の取締役会において、第16期の期末配当につき次のとおり決議しました。

(1) 期末配当による配当金の総額	23,907百万円
普通株式	22,069百万円
第5種優先株式	1,837百万円
(2) 1株当たりの期末配当金	
普通株式	9.50円
第5種優先株式	459.375円

(注) 普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O Pに対する配当13百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年8月3日

株式会社 りそなホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	牧	野	あや子	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	口	圭介	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	太	田	健司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社りそなホールディングスの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社りそなホールディングス及び連結子会社の2017年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月4日
【会社名】	株式会社りそなホールディングス
【英訳名】	Resona Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 東 和 浩
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【縦覧に供する場所】	株式会社りそなホールディングス大阪本社 (大阪市中央区備後町二丁目2番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役社長東和浩は、当社の第17期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。